

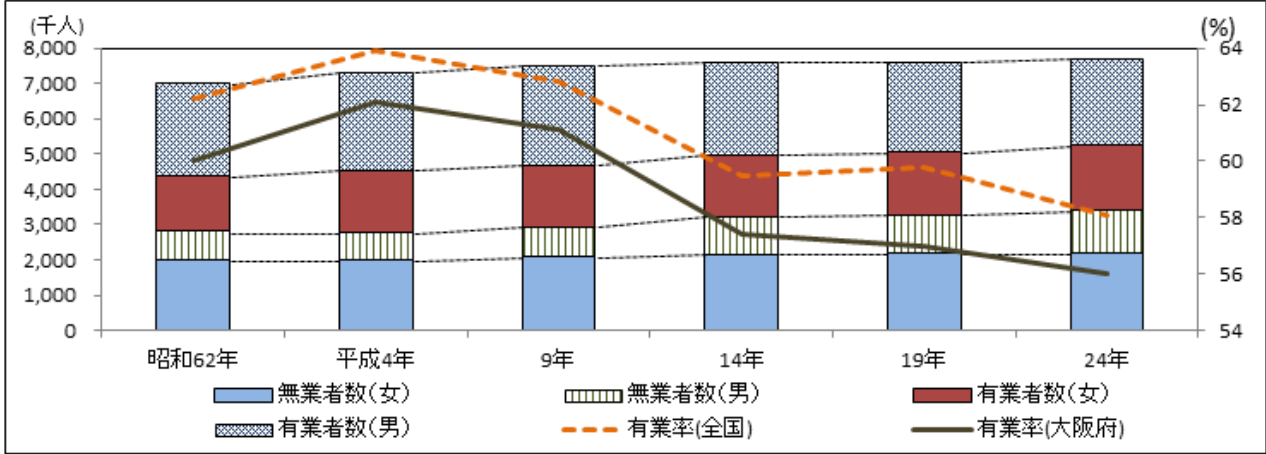
平成24年就業構造基本調査 調査結果の要約(大阪府)

1 15歳以上人口就業状態

(1) 有業者数・有業率

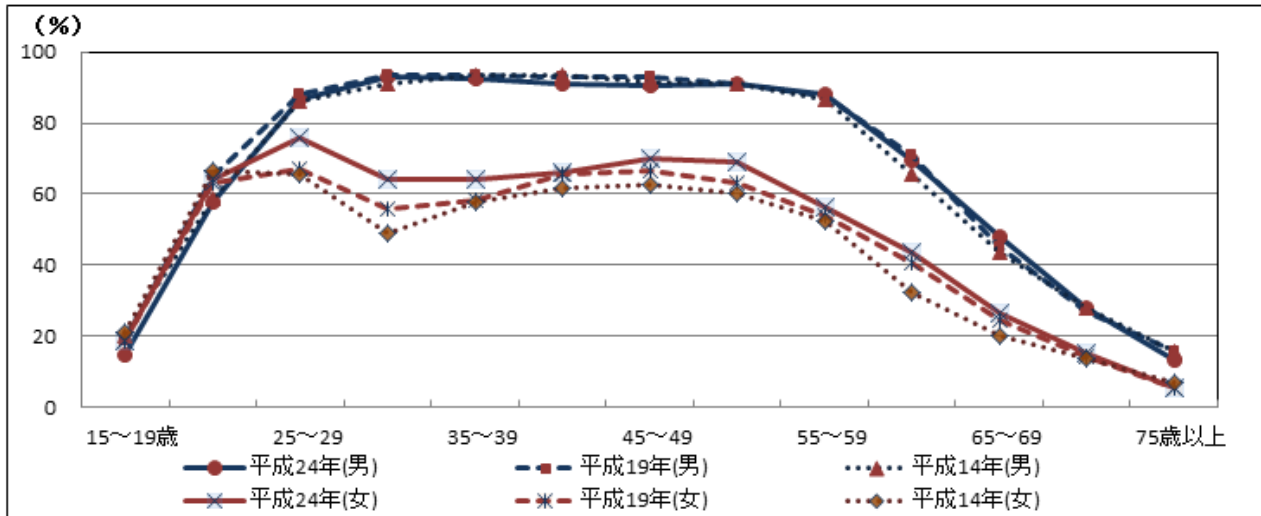
大阪府の有業者は4,311千人で、平成19年と比べると、16.5千人(1.0%)の減少となっている。有業者を男女別にみると、男性が97.8千人減少しているのに対し、女性は81.3千人増加している。

有業率は56.0%で、全国(58.1%)に比べ2.1ポイント低く、平成4年以降低下が続いている。



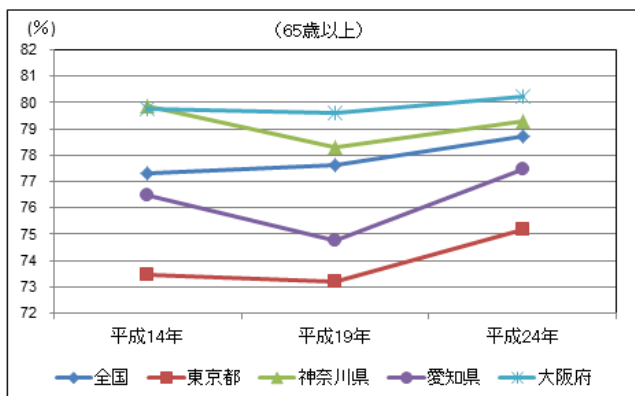
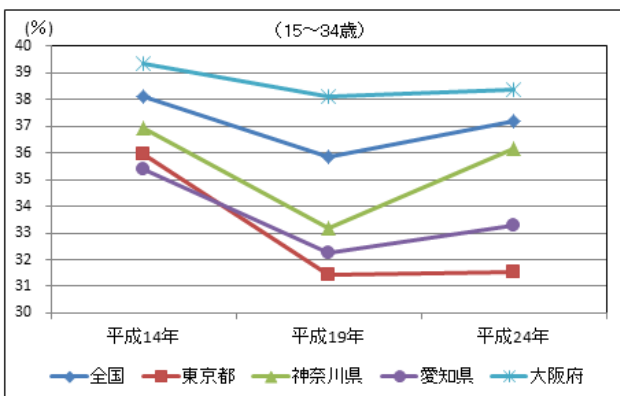
(2) 年齢別有業率

有業率を年齢別にみると、男性は【25歳から59歳】までの各年齢階級で80%以上となっている。一方、女性は【20歳から59歳】で50%~70%台となっている。女性の有業率は10年前と比べると、いわゆるM字型カーブの谷が浅くなっていることが見てとれる。



(3) 年齢別無業率(都道府県別)

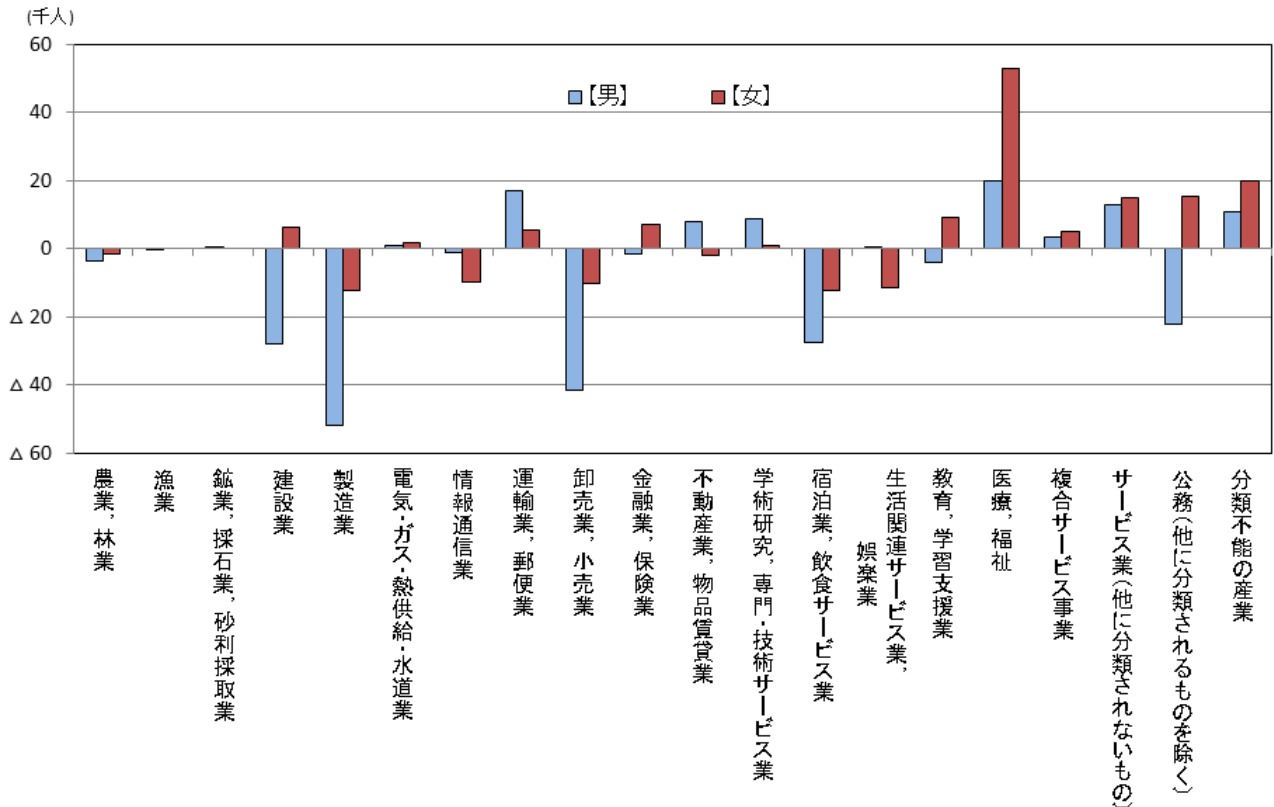
無業率を全国及び4府県で比べると、大阪府は、若年者(15歳~34歳)・高齢者(65歳以上)ともに無業率が最も高い。10年前と比べると、若年者(15歳~34歳)の無業率はどの府県も低下しているが、高齢者(65歳以上)の無業率は神奈川県を除いて上昇している。



2 産業

(2) 産業別有業者増減数

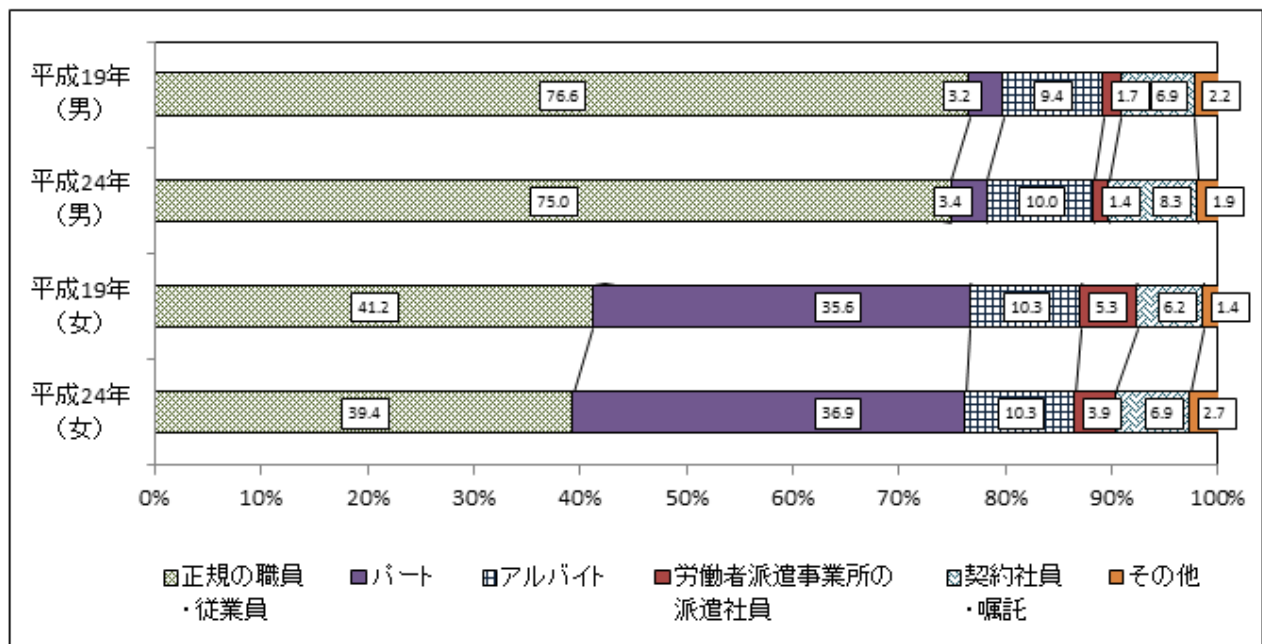
産業別有業者を平成19年と比べると、男性では、大阪の主力産業である【製造業(51.6千人)】や【卸売業・小売業(41.6千人)】の減少が大きく、女性では、【医療・福祉(52.9千人)】の増加が著しい。



3 雇用形態

(1) 雇用形態別雇用者割合

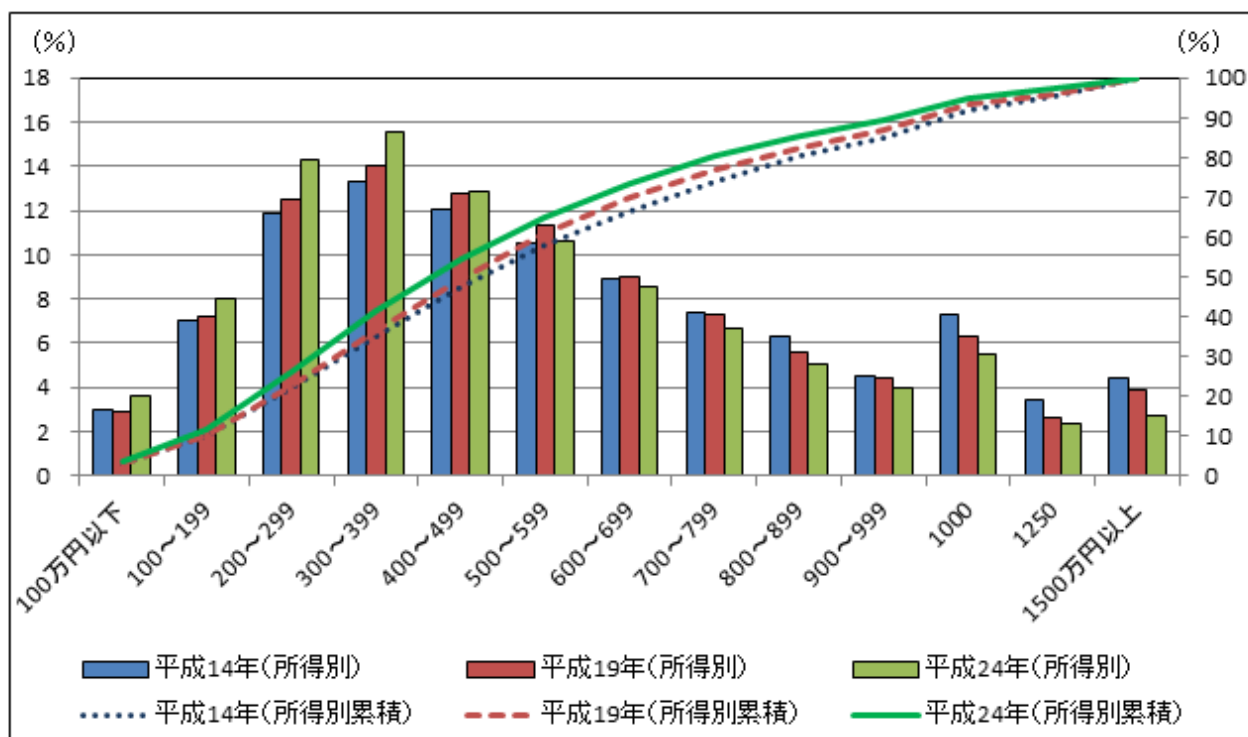
「雇用者(役員を除く)」を雇用形態別にみると、【正規の職員・従業員】の割合は、平成19年に比べ、男性が1.6ポイントの低下、女性が1.9ポイントの低下と男女ともに減少している。一方、「非正規の職員・従業員」のうち、男性は【契約社員・嘱託】の割合が1.4ポイントの上昇、女性は【パート】の割合が1.3ポイント上昇している。



4 世帯所得

(1) 一般世帯所得(年間所得)別割合

一般世帯の年間所得をみると、【100万円以下(3.6%)】・【100～199(8.0%)】・【200～299(14.3%)】・【300～399(15.6%)】の世帯で、全世帯の40%以上を占めており、この10年間で500万円未満の世帯の割合が上昇している。



(2) 単身世帯所得(年間所得)別割合

単身世帯の年間所得をみると、【100万円以下(21.7%)】・【100～199(27.8%)】・【200～299(21.5%)】・【300～399(11.5%)】の世帯で、全世帯の80%以上を占めており、この10年間で300万円未満の世帯の割合が上昇している。

